

自動車が生産をけん引、夏場の息切れ警戒も（日本）

1. 日本にとって「自動車」産業とは？

日本では、年に450万台前後の自動車が販売されます(軽自動車含む、震災のあった昨年は421万台)。また、日本の自動車メーカーは、低燃費で高付加価値な自動車を生産することに比較的強みを持ち、国内では年に900万台前後(昨年は約840万台)を生産します。うち半分程度は、輸出向けの生産です。鉱工業生産指数(付加価値ベース)から、製造業全体に占める自動車産業の割合を見ると、15%程度となります。

2. 最近の動向

日本自動車工業会が5月31日に発表した4月の自動車生産台数(軽自動車含む)は、前年同月比+173.8%(増加幅の急拡大の要因は、昨年の震災の反動)の79万9,474台となりました。

エコカー補助金の追い風を受けて、国内の販売が好調なことに加え、今年は新車投入・低燃費車への注目などから米国でも買い替えが活発となっており、企業が増産に動いたと見られます。

なお、付加価値ベースで算出する鉱工業生産指数(経済産業省が5月31日発表)から見ても、自動車を含む「輸送機械工業」は4月に前月比+6.5%、前年同月比+110.3%と、堅調でした。



3. 今後の展開

自動車の増産もあり、4月の鉱工業生産指数は前月比+0.2%と、2カ月連続で増加しました。しかし、生産は、夏場に息切れとの指摘もされ始めています。例えば、製造工業生産予測調査(経済産業省による企業への聞き取り調査)によれば、5月の生産は前月比▲3.2%、6月は同+2.4%と見込まれています。季節調整により、5月分が実態以上に下振れた影響もありますが、仮に予測どおりならば4-6月期の生産はマイナス成長になります。また夏場には、エコカー補助金の財源が早めに底をつくと見た各社が生産・販売を前倒しした反動が見込まれることに加え、電力不足が企業活動を制限すること、欧州などの外需不振による企業の生産調整なども想定されます。これらを踏まえ、今後の生産動向は、夏以降も見越した長い視点では増加基調を続けるものの、ペースは一時的に足踏みに近い、緩やかなものになるとの見方が増えています。

今後の自動車生産、そして生産全体の動向を予想するには、円高の中でも米国向けの自動車輸出などが勢いを保てるか否か、そして実現の遅れが指摘される国内の復興需要向けの生産も見られてくるか否かなどがポイントになりそうです。日本経済は現在、復興を加速させるための重要な時期にあり、引き続きこれらの動向が注目されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年05月23日【デイリー No.1,320】日本の貿易統計(4月)～輸出の緩やかな回復が続く～

2012年05月23日【キーワード No.841】今夏、全国的に求められる「節電対策」(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますのでご注意ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM